

代表質問



宮崎 克俊 議員 (共産)

景気対策・経済支援 区として中小企業の仕事づくりに全力をくらし、経済に大打撃となる消費税増税に反対を

① 大企業に雇用拡大等の申し入れを。② 町工場の家賃等の補助を。③ 事業者と消費者との懇談会などを。④ 建設業の仕事づくりとして⑦簡易な耐震改修への支援等を。① 住宅リフォーム助成の増額等を。⑤ 小規模事業者登録制度の導入を。⑥ 公契約条例の制定を。⑦ 商店街装飾灯電気代補助の全額助成等を。⑧ 生鮮三品を扱う商店に支援策等を。⑨ 国に消費税増税中止の意見を。

入所待機者59人、特養ホームは小規模でも必要数の増設を老々介護、家族介護の改善を

① 特養ホームは建設するの。② 老健施設等の計画は。③ 荏原第四中学校跡の計画は。④ 介護保険料は値下げを。健康福祉事業部長 ① 条件を整えれば検討する。② 認知症グループホームを13地区に計画する等だ。③ 引き続き検討する。④ 基金を活用する。

区長 ① 申し入れる考えはない。② 補助を行う考えはない。③ 日ごろから行っているなどだ。④ 助成拡大は考えていない。⑤ 助成事業を新たに実施する。⑥ ます入札参加



こみゆにていぶらざ八潮オープンイベント

子ども未来事業部長 ① 必要な措置を要望していく。高齢者夫婦、障害者など社会的弱者を狙い撃ちする国保料値上げは中止を

① 国保料算定方式改定で値上げが影響するのは。② 値上げはやめるよう求める。③ 国庫負担を1984年の水準にし、広域化方針撤回を。④ 区も一般財源の投入で対策を。健康福祉事業部長 ① 被扶養者の多い世帯などだ。② 全体で負担の総額は変わらない。③ 国保基盤の強化策として有効だ。④ かねてより公費を投入して負担を軽減している。

事業破たんの大規模開発・高級マンション建設は大本から見直し、区営住宅こそ増設を

① 再開発マンションの販売状況等は。② 補助金の財源は。③ 収支が均衡するまで補助金を増やすのか。④ 開発事業の見直し等は。⑤ マンションが売れなくても再開発を推進するの。⑥ 区営住宅の建設を。防災まちづくり事業部長

① 販売率は向上している。② 国の負担は45%か50%で、残りは区の負担だ。③ 収支との関係はない。④ 大井町西地区は24年度秋の竣工で、補助額は約27億円などだ。⑤ 再開発事業は地元の地権者等が主体となり進められるものだ。⑥ 新たな建設は行わない。

区立南大井保育園を日影にするマンション計画は見直しを求めよ

① 保育環境を守り9階建て賃貸マンションの計画変更を。

問題噴出の「教育改革」は父母・住民参加で検証を 少人数制は区も上乗せ実施を

① 教育改革の批判の声に耳を傾けるべきでは。② 書籍「検証教育改革」は問題点を列挙しているが。③ 伊藤学園の運動場はどう改善するのか。④ 少人数制実施を。⑤ 学校給食費など父母負担の軽減等を求める。⑥ 統廃合の答申を具体化しないよう求める。教育次長 ① 保護者等は肯定的な評価だ。② 一部分だけ引用した指摘だ。③ 限られた条件の中で整備をしている。④ 少人数は質が高くなるという単純なものではない。⑤ 私費負担の抑制を学校に指導している。⑥ 適正な学校規模等に関して整理したものだ。

④ 行政目的の達成に着目した評価のあり方も検討しては。⑤ 自治体と税制等についてはどのように考えているのか。区長 ① 区民の代表として区役所を動かす区長という基本姿勢を貫く。② ⑦ 拡充1割継続8割、見直しと廃止、完了で1割だ。④ 23年度予算に反映させている。⑤ ⑥ 23年度は区民参加による評価を行う予定だが、報告の時期などについても検討する。③ 受益と負担のバランスを図り、限られた財源を活用し、財政の健全性を保つことが基本だ。



阿部祐美子 議員 (民主)

平成23年度の施政方針について

① 区民と区長と区行政とのあるべきかかわりについて、区長の考えは。② 事務事業評価について⑦見直しや廃止が必要とされた項目はどの程度か。④ 結果を予算編成や今後の事業組み立てに反映させたのか。⑤ 23年度以降の実施についての考えは。⑥ 2次評価終了時点での中間報告を。

① 過密な状況の認可保育園もあるが、いつごろまで続くのか。② 認可・認証保育園の増設を図るべきでは。③ 小中学校における不登校や暴力行為の現状は。④ 欠席しがちな児童に対する体制等は。⑤ スクールカウンセラーをアピールしたり、きめ細やかな対応が必要では。⑥ 内装の木質化などの施設整備を。⑦ ⑧ 都が策定した特別支援教育の第3次実施計画ではすべての小中学校に特別支援教室の新設等を行うとのことだが、都教委からの説明等は。① モデル事業に手を挙げる考えは。② 区独自の制度と特別支援教室とのかかわりは。特別支援教育体制をどのように進めるのか。子ども未来事業部長 ① 確定的に言えないが、適正な保育の実施に努める。② 引き続き待機児童の解消や現状を緩和し、保育環境の向上を図る。教育長 ③ 不登校は中学校

で減少傾向にあるなどで、暴力行為発生件数等は低い状況だ。④ 教育相談報告書を提供し、その活用の一一般化を図っている。⑤ 今後ともより相談しやすい体制づくりに努める。⑥ 床材等に天然木材を使用するなどだ。⑦ ⑧ 通級指導学級の教員による巡回指導等に触れただけだ。① 参画したいと考えている。② 小中一貫教育要領特別支援教育編により、指導内容を明示し取り組む。

③ 複数の方が利用できるよう登録制とするなど工夫をし、障害者団体や関係機関と調整しながら準備を進める。④ 事業所が送迎サービスを行う。また、集合住宅のコミュニティづくりの促進の認識と方策は。地域振興事業部長 ① 町会塾を開催し、互いに情報交換する場を設けていくなどだ。都区の方角について ① 都区のあり方検討委員会の幹事会での配分見直しの検討について⑦概要は。① 終了後の動きなどは。② 別枠としておいた区域や財源移譲の検討の見直しは。③ 現在の都と区の事務や税の配分などを積極的に平易に区民に伝えては。区長 ① ⑦区に移管する方向で検討する事務が53項目などだ。① 23年度から具体化に向けた検討に入る。② 区域の問題は東京の自治のあり方研究会の検討結果を待つて整理するなどだ。③ 今後さまざまな機会をとらえ周知に努める。



しながわ水族館 ラブラブフェスティバル